



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <https://www.imasen.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 櫻井孝充

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 井上達嗣

TEL 0568-67-1211

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,155	2.2	70		616		1,210	
2021年3月期	87,096	22.3	790		581		3,081	

(注) 包括利益 2022年3月期 686百万円 (%) 2021年3月期 1,906百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.67		2.5	0.8	0.1
2021年3月期	143.67		6.2	0.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	80,157	49,777	61.7	2,150.02
2021年3月期	82,280	49,593	59.9	2,144.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,436百万円 2021年3月期 49,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,504	3,457	1,327	18,455
2021年3月期	3,044	2,720	4,604	18,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		10.00	15.00	333		0.7
2022年3月期		10.00		5.00	15.00	344		0.7
2023年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,300	7.0	990		700		1,390		60.45
通期	96,700	13.6	100		330	46.5	930		40.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,475,352 株	2021年3月期	23,475,352 株
期末自己株式数	2022年3月期	482,005 株	2021年3月期	503,755 株
期中平均株式数	2022年3月期	22,986,084 株	2021年3月期	21,448,712 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,576	3.1	1,011		524		634	
2021年3月期	43,954	24.9	1,660		551		2,091	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	27.59	
2021年3月期	97.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	54,038		34,817		64.4		1,514.23	
2021年3月期	58,112		36,043		62.0		1,569.06	

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,817百万円 2021年3月期 36,043百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みからの持ち直しがみられたものの、変異株による感染再拡大もあり、厳しい状況となりました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、国際物流の混乱などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「中長期経営計画2029」を策定し、2021年4月よりその取り組みを開始しました。「持続的成長に向けた事業の変革」を経営目標とし、ESG経営推進による経営基盤強化の下、シート・電装事業の収益体質強化を図りつつ、電子事業及び新規事業を成長・拡大させ、2029年にはバランスのとれた3本足の事業を展開することを目指しており、その第一歩として、「Challenge to New IMASEN」をテーマとしたフェーズ1（2021～2023年）を展開しております。

シート・電装事業では、国内において中部地区における老朽化した工場建屋の統廃合を含んだ工場再編が完了し、工場間・工程間の物流コスト低減を図っております。また、テイ・エス テック株式会社とのシナジー創出に向けた7つのチーム活動を展開しており、物流改善などにおいて成果が出始めているほか、今後の新製品立ち上げに向けて商品力、コスト競争力強化を推し進めております。電子事業におきましては、更なる事業規模の拡大に向けて開発体制の一層の強化を図ることを目的として、2021年5月に広島第2テクニカルセンターを建設いたしました。また、新規事業の創出に向けた取組として、福祉機器等で培った知見を活かし新しい歩行測定システムを開発し、産学連携を図りつつ、2023年の製品化を目指しております。

このような施策に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体不足、原材料価格高騰などの影響を受けた結果、当連結会計年度の売上高は85,155百万円（前期比2.2%減）、営業損失は70百万円（前期は790百万円の損失）、経常利益は616百万円（前期は581百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、当社において固定資産の減損損失を計上したことなどにより1,210百万円（前期は3,081百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期末比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(a) 日本

新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品供給不足や半導体供給不足による影響を受け、売上高は34,950百万円（前期比4.5%減）、営業損失は987百万円（前期は1,734百万円の損失）となりました。

(b) 北米

半導体供給不足による影響と海上輸送費高騰の影響を受け、売上高は21,109百万円（前期比13.4%減）、営業損失は975百万円（前期は942百万円の損失）となりました。

(c) アジア

新型コロナウイルス感染症が一時落ち着きを見せたことから、中国・タイにおいて生産が増加し、売上高は29,095百万円（前期比11.3%増）、営業利益は2,069百万円（前期比19.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、80,157百万円（前期比2,123百万円の減少）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、53,742百万円（前期比1,243百万円の減少）、固定資産は、有形固定資産の減少などにより、26,414百万円（前期比879百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、30,379百万円（前期比2,307百万円の減少）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少などにより22,853百万円（前期比1,177百万円の減少）、固定負債は、長期借入金の減少などにより7,525百万円（前期比1,129百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定が1,910百万円増加したものの、利益剰余金が1,672百万円減少したことにより49,777百万円（前期比184百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に売掛債権の減少などにより、3,504百万円（前期比15.1%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、3,457百万円（前期比27.1%増）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主に長期借入金の返済による支出などにより、1,327百万円の減少（前期は4,604百万円の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は18,455百万円と前連結会計年度末に比べ375百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	59.8	61.5	59.9	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	24.7	16.8	21.8	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	0.7	2.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	19.5	18.3	8.3	22.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う影響に加えてウクライナ情勢などの地政学リスクも重なり、不確実性が大きく依然不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、国際物流の混乱が見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第86期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

連結売上高	96,700百万円（前期比13.6%増）
連結営業利益	100百万円（前期は70百万円の損失）
連結経常利益	330百万円（前期比46.5%減）
親会社株主に帰属する当期純損失	930百万円（前期は1,210百万円の損失）

なお、為替レートにつきましては、1ドル120円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,068	19,710
受取手形	—	82
売掛金	—	15,510
受取手形及び売掛金	17,046	—
電子記録債権	5,825	4,623
棚卸資産	10,105	12,412
その他	2,269	1,691
貸倒引当金	△328	△288
流動資産合計	54,986	53,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,895	6,912
機械装置及び運搬具（純額）	4,794	4,920
工具、器具及び備品（純額）	3,127	2,606
土地	4,825	4,865
建設仮勘定	1,584	1,140
有形固定資産合計	21,227	20,445
無形固定資産		
その他	614	476
無形固定資産合計	614	476
投資その他の資産		
投資有価証券	5,168	4,822
退職給付に係る資産	—	179
繰延税金資産	103	170
その他	211	350
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	5,452	5,492
固定資産合計	27,293	26,414
資産合計	82,280	80,157

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,768	8,077
電子記録債務	5,810	5,072
短期借入金	3,141	4,121
リース債務	679	320
未払法人税等	372	387
賞与引当金	1,023	975
製品保証引当金	411	458
その他	3,825	3,441
流動負債合計	24,031	22,853
固定負債		
長期借入金	4,588	3,725
リース債務	453	449
繰延税金負債	1,432	1,362
退職給付に係る負債	1,797	1,709
その他	382	279
固定負債合計	8,655	7,525
負債合計	32,687	30,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金	7,041	7,041
利益剰余金	32,040	30,367
自己株式	△406	△389
株主資本合計	45,965	44,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	1,742
為替換算調整勘定	1,251	3,162
退職給付に係る調整累計額	146	221
その他の包括利益累計額合計	3,300	5,126
非支配株主持分	327	341
純資産合計	49,593	49,777
負債純資産合計	82,280	80,157

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	87,096	85,155
売上原価	81,081	78,206
売上総利益	6,015	6,948
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,909	1,894
製品保証引当金繰入額	48	93
給料手当及び賞与	2,103	2,148
賞与引当金繰入額	154	147
退職給付費用	85	98
減価償却費	167	140
その他	2,336	2,498
販売費及び一般管理費合計	6,806	7,019
営業損失（△）	△790	△70
営業外収益		
受取利息	159	152
受取配当金	128	168
補助金収入	137	—
受取補償金	125	8
為替差益	49	343
その他	236	227
営業外収益合計	835	900
営業外費用		
支払利息	367	157
株式交付費	143	—
その他	115	55
営業外費用合計	626	212
経常利益又は経常損失（△）	△581	616
特別利益		
固定資産売却益	8	54
投資有価証券売却益	—	223
特別利益合計	8	278
特別損失		
固定資産処分損	30	364
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	165	935
関係会社整理損	121	0
デリバティブ解約損	184	—
特別損失合計	501	1,303
税金等調整前当期純損失（△）	△1,074	△407
法人税、住民税及び事業税	736	885
法人税等調整額	1,218	△110
法人税等合計	1,955	775
当期純損失（△）	△3,029	△1,182
非支配株主に帰属する当期純利益	52	27
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△3,081	△1,210

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純損失（△）	△3,029	△1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	△159
為替換算調整勘定	△79	1,954
退職給付に係る調整額	342	74
その他の包括利益合計	1,122	1,869
包括利益	△1,906	686
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,963	615
非支配株主に係る包括利益	56	71

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,297	6,052	35,434	△427	47,356
当期変動額					
新株の発行	992	992			1,984
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,081		△3,081
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		20	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	992	989	△3,393	20	△1,391
当期末残高	7,289	7,041	32,040	△406	45,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,042	1,335	△195	2,182	329	49,868
当期変動額						
新株の発行						1,984
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△3,081
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	△83	342	1,118	△1	1,116
当期変動額合計	859	△83	342	1,118	△1	△274
当期末残高	1,901	1,251	146	3,300	327	49,593

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,289	7,041	32,040	△406	45,965
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,210		△1,210
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△2	17	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△1,672	17	△1,655
当期末残高	7,289	7,041	30,367	△389	44,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,901	1,251	146	3,300	327	49,593
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,210
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	1,910	74	1,825	13	1,839
当期変動額合計	△159	1,910	74	1,825	13	184
当期末残高	1,742	3,162	221	5,126	341	49,777

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,074	△407
減価償却費	3,882	3,871
減損損失	165	935
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△92	△40
賞与引当金の増減額（△は減少）	△137	△48
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△325	39
受取利息及び受取配当金	△287	△321
支払利息	367	157
雇用調整助成金	△689	△367
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△223
固定資産処分損益（△は益）	22	309
売上債権の増減額（△は増加）	2,342	3,819
棚卸資産の増減額（△は増加）	941	△1,690
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,563	△2,398
その他	△547	260
小計	3,001	3,896
利息及び配当金の受取額	295	321
利息の支払額	△367	△157
雇用調整助成金の受取額	680	349
法人税等の支払額	△673	△1,022
法人税等の還付額	106	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△67	103
有形固定資産の取得による支出	△2,582	△3,647
有形固定資産の売却による収入	96	243
有形固定資産の除却による支出	—	△268
投資有価証券の取得による支出	△56	△68
投資有価証券の売却による収入	—	411
その他	△110	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△62	858
長期借入れによる収入	5,680	1,019
長期借入金の返済による支出	△1,496	△1,986
リース債務の返済による支出	△1,154	△701
配当金の支払額	△312	△459
株式の発行による収入	1,840	—
その他	108	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,604	△1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,354	△375
現金及び現金同等物の期首残高	13,477	18,831
現金及び現金同等物の期末残高	18,831	18,455

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

株式会社九州イマセンは、2021年3月31日付けで解散し、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において清算手続きは終了しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首からは金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末残高について金融負債を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、当連結会計年度の期首からは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は725百万円、売上原価は725百万円それぞれ減少し、また、棚卸資産は53百万円、流動資産のその他は5百万円、流動負債のその他は59百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に記載していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」にそれぞれ区分表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は除く）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、2021年度よりスタートした中長期経営計画において、当社グループの生産体制の見直しや設備投資計画を策定したことを契機に有形固定資産の使用状況について改めて検討いたしました。

その結果、各設備の稼働状況は安定的に推移することが見込まれること、及び当社グループの会計方針を統一させる観点から、当社の減価償却方法として、使用期間にわたり均等に費用を負担させる方法である定額法に変更することが当社グループの経済実態をより適切に反映するものであると判断いたしました。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が200百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ200百万円増加しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の事業を基礎とした、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」から、地域別の「日本」、「北米」及び「アジア」へ変更いたしました。

この変更は、2021年度よりスタートした今仙グループの中長期経営計画2029の策定に伴い、当社グループの各拠点における報告セグメントを検討した結果、主要な自動車用部品において、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、事業を基礎としたセグメントから地域を基礎とした報告セグメントへの見直しを行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	36,592	24,368	26,135	87,096	—	87,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,342	28	5,364	16,735	△16,735	—
計	47,934	24,396	31,500	103,832	△16,735	87,096
セグメント利益又は損失（△）	△1,734	△942	1,736	△940	150	△790
セグメント資産	60,319	11,293	25,506	97,119	△14,839	82,280
その他の項目						
減価償却費	2,373	324	1,184	3,882	—	3,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,536	296	1,578	3,411	—	3,411

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	34,950	21,109	29,095	85,155	—	85,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,480	49	5,364	16,894	△16,894	—
計	46,431	21,159	34,459	102,050	△16,894	85,155
セグメント利益又は損失（△）	△987	△975	2,069	105	△176	△70
セグメント資産	56,559	11,166	26,523	94,249	△14,092	80,157
その他の項目						
減価償却費	1,902	868	1,099	3,871	—	3,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	1,204	1,036	3,946	—	3,946

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3 （会計方針の変更）に記載のとおり当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本の売上高は、外部顧客への売上高について725百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微です。

4 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本のセグメント損失（△）が200百万円減少しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来 of 事業を基礎とした、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」から、地域別の「日本」、「北米」及び「アジア」へ変更いたしました。

この変更は、2021年度よりスタートした今仙グループの中長期経営計画2029の策定に伴い、当社グループの各拠点における報告セグメントを検討した結果、主要な自動車用部品において、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、事業を基礎としたセグメントから地域を基礎とした報告セグメントへの見直しを行ったことによるものであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,144円63銭	1株当たり純資産額	2,150円02銭
1株当たり当期純損失（△）	△143円67銭	1株当たり当期純損失（△）	△52円67銭

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,593	49,777
普通株式に係る純資産額 (百万円)	49,265	49,436
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	327	341
普通株式の発行済株式数 (千株)	23,475	23,475
普通株式の自己株式数 (千株)	503	482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	22,971	22,993

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△3,081	△1,210
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△3,081	△1,210
期中平均株式数（千株）	21,448	22,986

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,978	9,218
受取手形	28	30
電子記録債権	5,708	4,412
売掛金	9,922	8,831
製品	894	1,061
原材料	1,221	1,703
仕掛品	541	589
貯蔵品	508	524
前払費用	11	24
短期貸付金	1,612	989
未収入金	400	373
その他	634	378
流動資産合計	31,462	28,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,916	3,914
構築物	240	221
機械及び装置	2,555	2,436
車両運搬具	7	9
工具、器具及び備品	1,151	531
土地	3,411	3,411
建設仮勘定	334	42
有形固定資産合計	11,617	10,567
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	223	77
その他	16	13
無形固定資産合計	375	226
投資その他の資産		
投資有価証券	4,887	4,557
関係会社株式	7,162	7,099
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	561	1,222
繰延税金資産	120	432
その他	31	29
貸倒引当金	△30	△157
投資その他の資産合計	14,657	15,107
固定資産合計	26,649	25,901
資産合計	58,112	54,038

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44	49
電子記録債務	5,784	5,022
買掛金	3,338	4,085
1年内返済予定の長期借入金	1,827	1,557
リース債務	667	306
未払金	1,074	819
未払法人税等	20	137
未払費用	915	857
賞与引当金	881	861
製品保証引当金	379	365
設備関係支払手形	0	1
営業外電子記録債務	271	147
その他	720	614
流動負債合計	15,926	14,826
固定負債		
長期借入金	4,307	2,750
リース債務	289	299
退職給付引当金	1,542	1,344
その他	3	0
固定負債合計	6,142	4,395
負債合計	22,068	19,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金		
資本準備金	7,022	7,022
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	7,022	7,022
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	14,499	13,403
利益剰余金合計	20,287	19,191
自己株式	△406	△389
株主資本合計	34,193	33,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,850	1,702
評価・換算差額等合計	1,850	1,702
純資産合計	36,043	34,817
負債純資産合計	58,112	54,038

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	43,954	42,576
売上原価	41,811	39,606
売上総利益	2,143	2,970
販売費及び一般管理費	3,803	3,981
営業損失（△）	△1,660	△1,011
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,179	1,487
為替差益	4	182
その他	91	92
営業外収益合計	2,276	1,761
営業外費用		
支払利息	67	53
貸倒引当金繰入額	865	127
株式交付費	143	—
その他	91	45
営業外費用合計	1,167	226
経常利益又は経常損失（△）	△551	524
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	—	223
特別利益合計	1	231
特別損失		
固定資産処分損	11	363
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	—	935
関係会社株式評価損	44	57
関係会社整理損	—	0
デリバティブ解約損	184	—
特別損失合計	240	1,359
税引前当期純損失（△）	△790	△603
法人税、住民税及び事業税	245	287
法人税等調整額	1,055	△257
法人税等合計	1,301	30
当期純損失（△）	△2,091	△634

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,297	6,030	2	6,033	210	149	5,428	16,903	22,691
当期変動額									
新株の発行	992	992		992					
剰余金の配当								△312	△312
当期純損失（△）								△2,091	△2,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			△2	△2					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	992	992	△2	989	—	—	—	△2,403	△2,403
当期末残高	7,289	7,022	0	7,022	210	149	5,428	14,499	20,287

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△427	34,594	1,050	1,050	35,645
当期変動額					
新株の発行		1,984			1,984
剰余金の配当		△312			△312
当期純損失（△）		△2,091			△2,091
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	20	18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			799	799	799
当期変動額合計	20	△401	799	799	398
当期末残高	△406	34,193	1,850	1,850	36,043

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,289	7,022	0	7,022	210	149	5,428	14,499	20,287
当期変動額									
剰余金の配当								△459	△459
当期純損失（△）								△634	△634
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0				△2	△2
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	△1,096	△1,096
当期末残高	7,289	7,022	—	7,022	210	149	5,428	13,403	19,191

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△406	34,193	1,850	1,850	36,043
当期変動額					
剰余金の配当		△459			△459
当期純損失（△）		△634			△634
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	17	15			15
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			△148	△148	△148
当期変動額合計	17	△1,078	△148	△148	△1,226
当期末残高	△389	33,114	1,702	1,702	34,817